

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月19日
【事業年度】	第15期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 和田 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 徳永 順二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月21日に提出しました第15期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(2) マテリアリティに関する事項

気候変動への対応

d. 指標及び目標

(b) 温室効果ガス排出量実績（2022年度）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	38,954 (6,480)	45,179 (5,595)	<u>49,434</u> (5,326)	<u>54,458</u> (6,217)	<u>60,540</u> (6,734)

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	38,954 (6,480)	45,179 (5,595)	<u>47,901</u> (5,326)	<u>53,049</u> (6,219)	<u>60,183</u> (6,761)

(注)(省略)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(訂正前)

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
Staffing	32,039	(3,238)
Career	4,710	(836)
Professional Outsourcing	13,672	(541)
Solution	872	(171)
Asia Pacific	7,377	(599)
全社及びその他事業	1,870	(1,348)
合計	60,540	(6,734)

(注)(省略)

(訂正後)

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
Staffing	32,039	(3,238)
Career	4,712	(841)
Professional Outsourcing	12,033	(541)
Solution	872	(171)
Asia Pacific	8,655	(622)
全社及びその他事業	1,872	(1,348)
合計	60,183	(6,761)

(注)(省略)

第2【事業の状況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(2) マテリアリティに関する事項

気候変動への対応

d. 指標及び目標

(b) 温室効果ガス排出量実績(2022年度)

(訂正前)

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量(Scope 1及びScope 2) : 約32千 t-CO₂(注)

(注)当社および国内連結子会社の主要拠点、また主要な海外連結子会社の主要拠点を対象に算出しております。なお、第三者認証取得後、統合報告書もしくは当社ウェブサイトで確定数値を開示する予定です。

(訂正後)

事業活動に伴う温室効果ガスの排出量(Scope 1及びScope 2) : 約30千 t-CO₂(注)

(注)1. 当社および国内連結子会社の主要拠点、また主要な海外連結子会社の主要拠点を対象に算出しております。なお、第三者認証取得後、統合報告書もしくは当社ウェブサイトで確定数値を開示する予定です。

2. 豪州を中心に事業展開するProgrammed Maintenance Services Limitedおよびその傘下の連結子会社についてScope 1として算定した一部(約3千 t-CO₂)を国内のGHGプロトコル上の定義に統一した結果、Scope 3排出量として除外しております。